

品質方針

制 定 日：2002年 7月 1日

改 訂 日：2025年 6月20日

株式会社 福島県中央計算センター

代表取締役社長 永 田 嗣 昭

当社は、お客様に対し高品質の I T システム及びその情報処理サービス等を提供するために、品質に関する活動方針を下記のとおり定める。

方針

- (1) 当社は、お客様に満足していただく高品質の I T システム及びその情報処理サービス等を提供することで、社業の発展を図る。
- (2) 当社は、お客様に対し高品質の I T システム及びその情報処理サービス等を提供するために ISO9001:2015 及び適用する法令・規制などの要求事項を遵守し、社内に品質マネジメントシステムの仕組みを設定し、その有効性に向け継続的な改善を行う。
- (3) 当社は、お客様の満足を高め、信頼され、社会からの評価を得るために、日常的な活動を通じて達成する品質目標を定め、従業員の参加により確実に実施する。

環境方針

制 定 日：2008年 9月 1日

改 訂 日：2025年 6月20日

株式会社 福島県中央計算センター

代表取締役社長 永 田 嗣 昭

基本理念

当社は、事業活動を通じて自然の生態を守り地球の環境保全等に貢献するとともに、絶え間ない努力により事業を活発にし、環境と経済の好循環を生み続ける持続可能な経営と社会を目指すため、環境保全に関する活動方針を下記のとおり定める。

方針

- (1) 環境保全に係る省資源・省エネルギー活動を確実に実行する。
 - ① 適正な準備で作業ミスが無く、効率化された業務段取りを図る。
 - ② エネルギーや地球資源等で不要・不急及び無駄なものは使用しない。
 - ③ 環境保全等に係る教育・啓発活動を計画し、実施・維持する。
- (2) 環境に関する法律・規制、及びその他の要求事項等を特定して順守する。
- (3) 環境汚染を予防し、廃棄物の削減や再利用及びリサイクル等の‘3 R’活動を堅持する。
- (4) 事業活動における環境への影響評価とその著しい環境側面を特定し、全社で取り組む環境の目的・目標とその実施計画等を定め、活動結果のレビューと見直しを行い、継続的改善を維持する。
- (5) この環境方針は従業者に周知・徹底し、顧客や関係機関及び周辺地域に開示・公開する。

情報セキュリティ方針

制 定 日：2003年 9月 1日

改 訂 日：2025年 6月20日

株式会社 福島県中央計算センター

代表取締役社長 永 田 嗣 昭

情報セキュリティ方針

当社は、お客様から委託された「情報及び情報システム」ならびに当社が独自に所有する「情報及び情報システム」等について情報セキュリティ対策を講じ維持管理する。また、正常な企業活動及び組織運営を維持し、お客様の情報資産への安全・安心及び信頼に繋がる情報セキュリティ水準を維持するため、情報セキュリティに関する活動方針を下記のとおり定める。

- (1) 当社は、情報セキュリティ推進組織を設置し、情報資産の適切な管理に努めます。
- (2) 当社は、情報セキュリティに関する社内規程等を整備し、実施します。
- (3) 当社は、情報セキュリティの確保に必要な教育を従業員に対し適宜実施します。
- (4) 当社は、適切な人的・組織的・技術的施策を講じ、情報システム及び情報資産に対する不正侵入、情報漏えい、改ざん、紛失・盗難、破壊、利用妨害等が発生しないよう努めます。
- (5) 当社は、万一情報セキュリティ上の問題が発生した場合には、すみやかにその原因を究明し、その被害を最小限に止め、事業継続の確保に努めます。
- (6) 当社は、情報セキュリティに関係する法令、その他の社会的規範を順守します。
- (7) 当社は、上述の活動を継続的に見直し、改善に努めます。

情報セキュリティ目的

- (1) お客様より委託された情報システムの開発・構築に関する情報を厳重に管理します。
- (2) お客様より預かる情報、データ等の運用管理、保守に関する信頼性を向上します。
- (3) お客様への情報サービスの提供は、正確で適宜利用可能な体制を維持管理します。

適用範囲

本方針は、役員、従業員、および協力会社社員（以下、従業員という）ならびに、当社が管理する情報資産すべてに適用します。

周知

本方針は、従業員に対し教育やイントラネット等にて周知します。また、利害関係者には開示提供いたします。

順守義務と罰則

本方針および情報セキュリティに関連するマニュアル・規程類に違反する行為を行った従業員は、就業規則または契約等に定めるところにより懲戒を受けることがあります。協力会社については、契約違反の対象とします。

個人情報保護方針

制 定 日：2008年 9月 1日

改 訂 日：2025年 6月20日

株式会社 福島県中央計算センター

代表取締役社長 永 田 嗣 昭

当社は、コンピュータと情報通信ネットワークを基盤に、お客さまの重要な情報と関わりつつ、業務のコンサルテーション、システム開発から保守・運用まで、総合情報システム業として多様なソリューション事業を展開しております。これらの企業活動をする上で取り扱う、お客様、お取引先、株主、従業員等の多くの個人情報（個人情報には特定個人情報を含む。）の保護がいかに重要であるかを認識し、当社の社会的な責任・責務であると考えております。

そこで、以下の個人情報保護方針を制定し、役員・従業員を含むすべての従業員に周知徹底するとともに確実に履行いたします。

個人情報の取得、利用および提供について

当社は、個人情報の取得においては利用目的を明確にし、法令を遵守致します。取得した個人情報は、あらかじめ特定した利用目的の達成に必要な範囲を超えて取扱うことはいたしません。また、この利用目的の範囲を超える場合は、法令等に定める場合を除き、ご本人の同意を得ることとします。

個人情報の適正管理について

当社は、個人情報を適切に管理するため、組織的・人的・物理的・技術的な安全管理措置を講じ、個人情報の漏えい、滅失または毀損の防止および是正を行います。

法令、国が定める指針その他の規範の遵守について

当社は、個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針その他の規範を遵守し、個人情報を保護いたします。

個人情報保護の継続的改善について

当社は、個人情報保護管理者をおき、社会情勢・環境の変化等を踏まえて、"個人情報保護マネジメントシステム"を実施いたします。また、定期的な監査等により、継続的な見直しや改善を行います。

苦情および相談について

当社は、個人情報の取扱いに関する苦情および相談を受けた場合、その内容について迅速に事実関係等を調査し、誠意をもって対応いたします。

個人情報保護に関するお問い合わせ

(苦情/相談・個人情報保護方針の内容・開示請求)

受付窓口担当者： 経営企画室

TEL：024-534-0108 月～金／8:30～17:00（祝日、当社休日を除く）

※お問い合わせは当社受付窓口へご連絡いただくか、当社サイトのお問い合わせをご利用ください。

個人情報の利用目的

当社は、個人情報を以下のような目的で利用致します。

- ・お取引における契約の履行
- ・役員挨拶状、年賀状等の送付
- ・商法その他の関係法令に基づく株主さまの権利行使への対応および当社の義務履行
- ・従業員の採用等、人事労務管理における業務上の確認
- ・ビジネスパートナー社員、派遣社員個人の確認
- ・上記以外の当社の内部管理上の目的
- ・その他、ご本人に事前にお知らせし、同意いただいた目的

当社が業務を委託されたことに伴いお預かりした個人情報については、当該業務を行うためにのみ利用します。

保有個人データに関する事項

◆当社の名称、代表者、連絡先

名 称：株式会社 福島県中央計算センター

代表者：代表取締役 社長 永 田 嗣 昭

所在地：福島県福島市新町 7 番 22 号

連絡先：024-534-0108(8:30～17:00 月～金 祝日 当社の休日は除く)

◆当社の個人情報保護管理者

品質管理責任者 淡路 誠一

◆保有個人データの利用目的

- ・お取引における契約の履行
- ・役員挨拶状、年賀状等の送付
- ・商法その他の関係法令に基づく株主さまの権利行使への対応および当社の義務履行
- ・従業員の採用等、人事労務管理における業務上の確認
- ・ビジネスパートナー社員、派遣社員個人の確認
- ・上記以外の当社の内部管理上の目的
- ・その他、ご本人に事前にお知らせし、同意いただいた目的

◆保有個人データの取扱いに関する苦情の申出先

受付相談窓口 経営企画室長

TEL 024-534-0108(月～金/8:30～17:00 祝日 当社の休日を除く)

◆当社が所属する「認定個人情報保護団体」

一般財団法人 日本情報経済社会推進協会

認定個人情報保護団体事務局 TEL：03-5860-7565(代表)フリーダイヤル：0120-700-779

◆保有個人データの開示等の請求について

当社サイト トップページ下部の「保有個人データの開示等について」でご確認ください。

◆保有個人データの安全管理のために講じた措置

＜基本方針の策定＞

- ・個人データの適正な取扱いの確保のため、「関係法令・ガイドライン等の遵守」、「質問及び苦情処理の窓口」等については、個人情報保護方針を策定しています。

＜個人データの取扱いに係る規律の整備＞

- ・取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者及びその任務等について個人データの取扱規程を策定しています。

＜組織的安全管理措置＞

- ・個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う従業員及び当該従業員が取扱う個人データの範囲を明確化し、法や取扱規程に違反している事実又は兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。

＜人的安全管理措置＞

- ・個人データの取扱いに関する留意事項について、従業員に定期的な研修を実施しています。

＜物理的安全管理措置＞

- ・個人データを取り扱う区域において、従業員の入退室管理及び持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を実施しています。

＜技術的安全管理措置＞

- ・アクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定し、個人データを取扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。

＜外的環境の把握＞

- ・個人データを保管している当社管理施設、機器以外に管理することはありません。

＜安全管理措置におけるその他の事項＞

- ・個人データが記録された機器等の廃棄方法、盗難防止のための管理方法を定め適切に取扱っております。
- ・個人データ管理区域の入退室管理方法は許可されたもののみ入退室できる処置をとっております。
- ・アクセス制御の範囲、アクセス者の認証手法等については、情報セキュリティ規定に沿って制限しています。

当社は、個人情報の取扱いに関する社内規程を定め、当社個人情報の取扱いの総責任者となる個人情報保護管理者を選任し、個人情報の管理体制を整備しています。